

# 潮来市DX推進計画

令和5年12月

潮来市

## 目次

<b>1 本市のDX推進計画策定の趣旨</b> ・・・・・・・・・・・・・・・・	1
1-1 計画の目的・・・・・・・・・・・・・・・・	1
1-2 推進体制・・・・・・・・・・・・・・・・	1
1-3 計画の位置づけ・・・・・・・・・・・・・・・・	2
1-4 計画期間・・・・・・・・・・・・・・・・	2
1-5 社会情勢・国の動向・・・・・・・・・・・・・・・・	2
1-6 本市を取り巻く現状・・・・・・・・・・・・・・・・	3
(1) ICTの利用状況・・・・・・・・・・・・・・・・	3
(2) デジタルデバイド解消の必要性・・・・・・・・	6
(3) 著しい人口の減少、少子高齢化の進行・・	6
(4) 市職員の状況・・・・・・・・・・・・・・・・	7
(5) 市民の行政手続に要する大きな負担・・	8
<b>2 本市のDX推進基本方針</b> ・・・・・・・・・・・・・・・・	9
2-1 本市のDX推進基本方針・・・・・・・・・・・・・・・・	9
<b>3 本市のDX推進における取組事項</b> ・・・・・・・・	12
3-1 本市の取組方針・・・・・・・・・・・・・・・・	12
【基本方針1】利便性の高い行政サービスの実現	12
(1) 行政手続のオンライン化・・・・・・・・	12
(2) オープンデータの活用促進・・・・・・・・	17
【基本方針2】業務効率化の実現・・・・・・・・	19
(1) 情報システムの標準化・共通化・・	19
(2) AI・RPA等を活用した業務効率化・テレワークの推進	20
【基本方針3】デジタル基盤の整備促進・職員の人材育成	22
(1) デジタル化による諸課題の解決・・	22
(2) 情報セキュリティ対策の徹底・職員のデジタルリテラシーの向上	26
<b>4 資料編</b> ・・・・・・・・・・・・・・・・	28
4-1 用語解説・・・・・・・・・・・・・・・・	28

# 1 本市のDX推進計画策定の趣旨

## 1-1 計画の目的

本市では、日々変化する社会情勢や多様化する市民ニーズへの確に対応していくために、業務改革による行政運営の効率化が必要な状況です。そのため、日々飛躍的に進展する情報通信技術（ICT\*）を活用し、行政サービスの利便性向上と業務効率化を図るべく、DX\*（デジタル・トランスフォーメーション）を推進するための基本方針と具体的な取組みを示す「潮来市DX推進計画」を策定します。

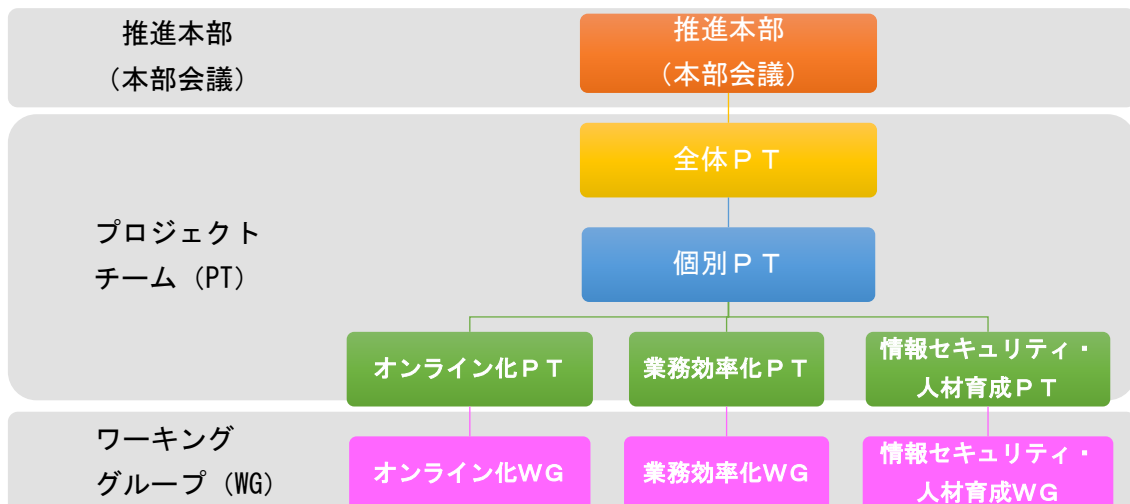
なお、本計画では、行政サービスや業務のICT化を目的とするのではなく、ICTを活用して新しい価値を生み出し、行政のあり方を変革することで、一人ひとりの生活を豊かにし、「誰一人取り残さないデジタル社会」の実現を目的とします。

## 1-2 推進体制

本計画を総合的かつ計画的に推進するための体制として、「潮来市DX推進本部（本部長 市長）」を設置します。併せて同本部のもとにプロジェクトチーム（PT）及びワーキンググループ（WG）を設置し、全庁的に情報共有を図りながら計画を推進します。

（推進体制図）

推進本部（本部長会議）	プロジェクトチーム	ワーキンググループ
本部長 市長	全体PT	
副本部長 副市長	個別PT	
教育長	オンライン化PT	オンライン化WG
各部長	業務効率化PT	業務効率化WG
事務局 DX戦略室	情報セキュリティ・人材育成PT	情報セキュリティ・人材育成WG



DX：「Digital Transformation」の略。「ICTの浸透が、人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させる」という意味であり、英語圏で「Trans」を「X」と略す慣習があることから、「DX」と略される。

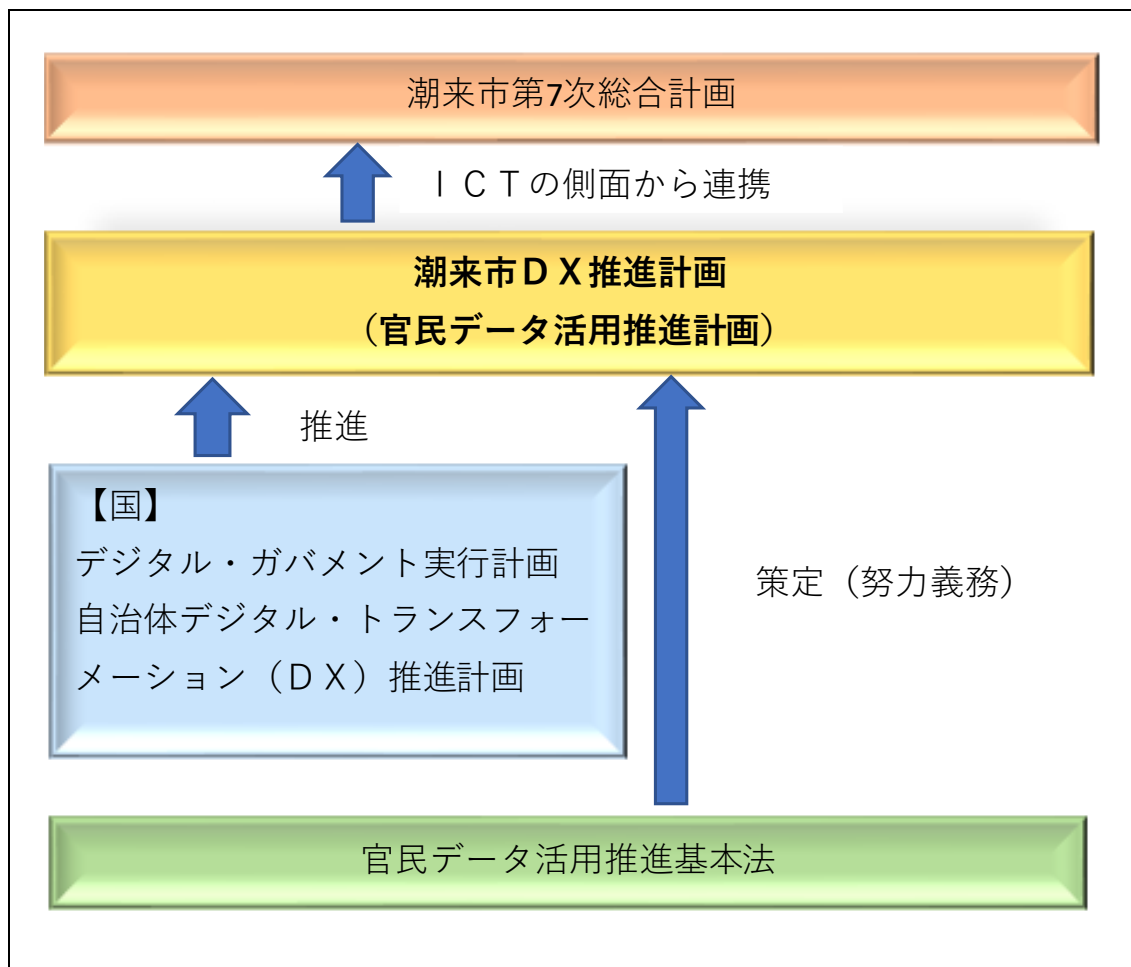
ICT：「Information and Communication Technology」の略。情報通信技術の意味。

### 1-3 計画の位置づけ

本計画は、国の自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画の趣旨を踏まえ、本市の最上位計画である「潮来市第7次総合計画」に掲げる各構想、施策等を、ICTの側面から推進するための方針、取組等を示すものです。

また、本計画は官民データ活用推進基本法の規定に基づく「官民データ活用推進計画」としても位置づけます。

#### ■計画の位置づけ



### 1-4 計画期間

本計画の計画期間は、令和5年度から令和7年度の3年間とします。

また、計画期間中は、ICTの進展状況、本市の実情等に応じ、適宜見直しを行い、改善を図ります。さらに、潮来市第7次総合計画における実施計画において、各取組内容の目標を設定し、毎年度評価・見直しを行うことで本計画の実効性を高めます。

### 1-5 社会情勢・国の動向

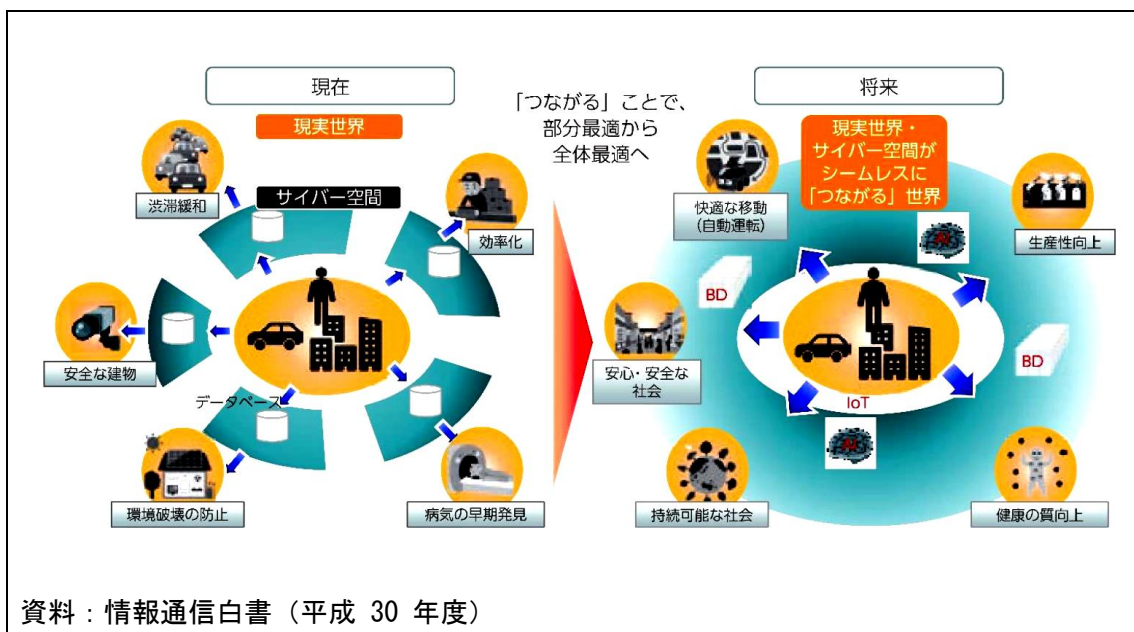
近年のICTは急速に進歩しており、社会のさまざまな分野に活用され、人々の生活の利便性を大きく向上させました。

その一方で、新型コロナウイルス感染症の流行に伴う対応の際には、地域・組織間でIC

Tが十分に活用できていないことなど様々な課題が明らかとなりました。このような課題を解決するとともに、新たな生活様式として制度や行政運営の在り方をデジタル化に合わせて変革させていくために、地方自治体にはDXの推進が求められています。

また、令和3年には国においてデジタル社会形成基本法、地方公共団体情報システムの標準化に関する法律を含めたデジタル改革関連法の公布、「デジタル社会の実現に向けた重点計画」の閣議決定により、「デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会～誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化～」が目指すべきデジタル社会のビジョンとして位置づけられました。このビジョンを実現するため、地方自治体がDXを推進する意義は大きくなっています。

### ■ デジタル・トランスフォーメーションのイメージ



## 1-6 本市を取り巻く現状

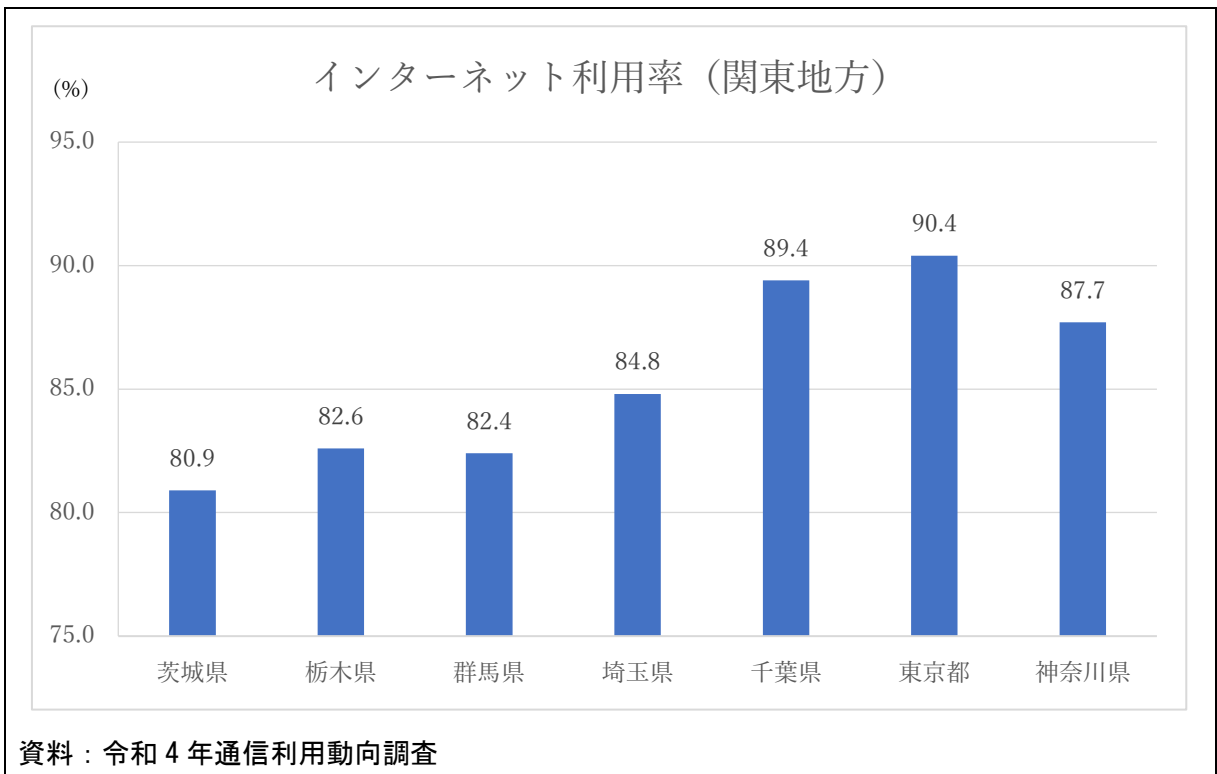
### (1) ICT の利用状況

国の令和4年通信利用動向調査によると、茨城県の個人のインターネット利用率は80.9%と全国平均の84.9%より低い状況にあり、関東地方でも最も低い数値となっています。また、機器別のインターネット利用状況の割合も全国平均と比べると低い状況にあります。

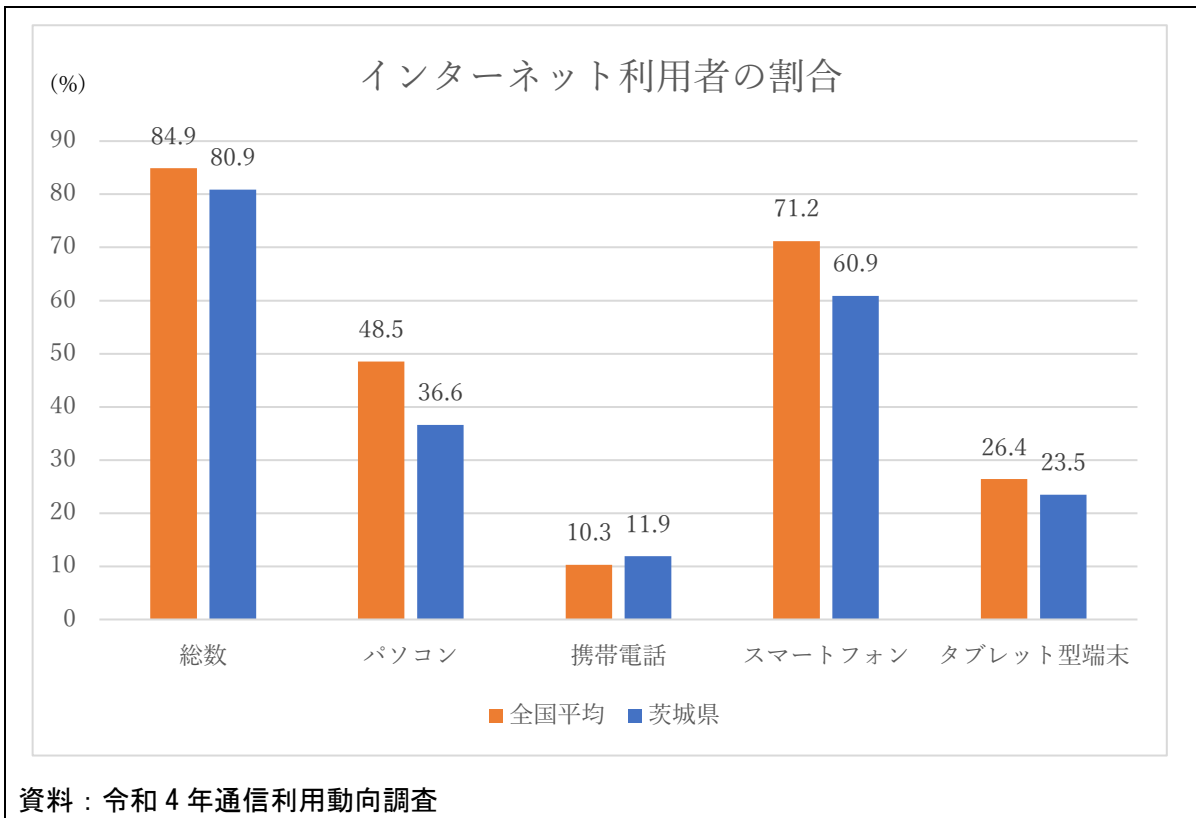
一方でインターネットに接続するための情報通信機器の世帯別保有率は、モバイル端末全体においては全国平均、茨城県ともに高水準を維持しています。特に茨城県におけるスマートフォンの保有率は、5年間で約14%向上するほど多くの世帯に普及しています。

現在でもICTを活用した利便性の高い様々なサービスが、主にインターネット上で提供されています。本市においても、多くの人々が所有する情報通信機器に対応したサービスを積極的に導入し、誰でも利便性の高いサービスを利用できる環境を創出することで「誰一人取り残されない」デジタル化社会の実現が求められています。

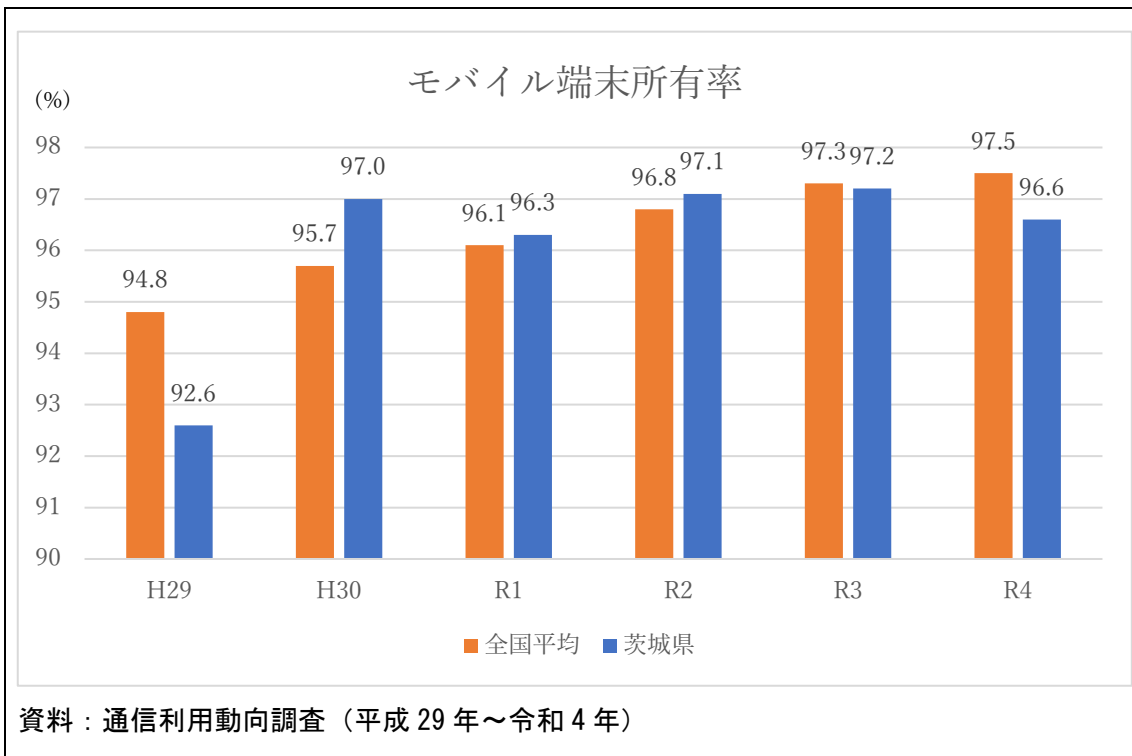
■インターネット利用率



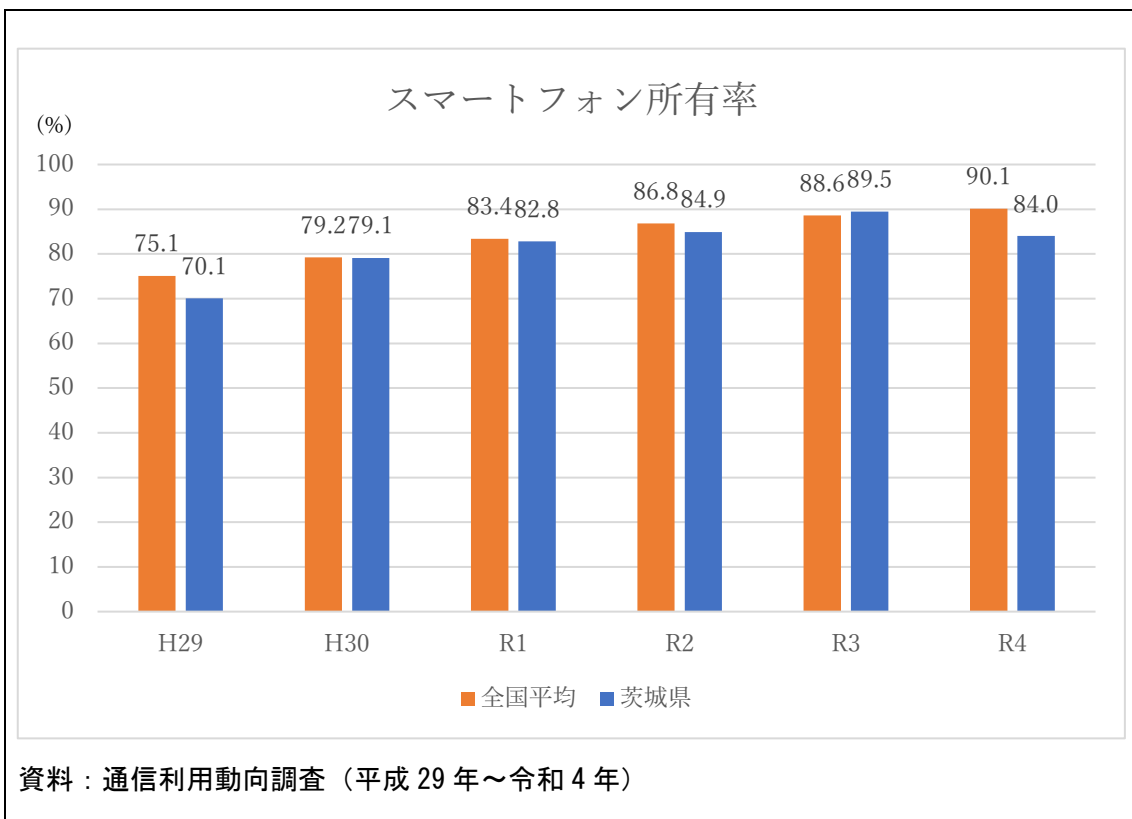
■機器別のインターネット利用状況



■モバイル端末世帯別保有率



■スマートフォン世帯別保有率



## (2) デジタルデバインド解消の必要性

令和3年1月の内閣府調査によると、60歳代の25.7%、70歳代以上の57.8%がスマートフォンなどの情報通信機器を利用できていないという結果が出ており、年齢が上がるにつれてスマートフォンなどの情報通信機器を利用できていない状況にあります。

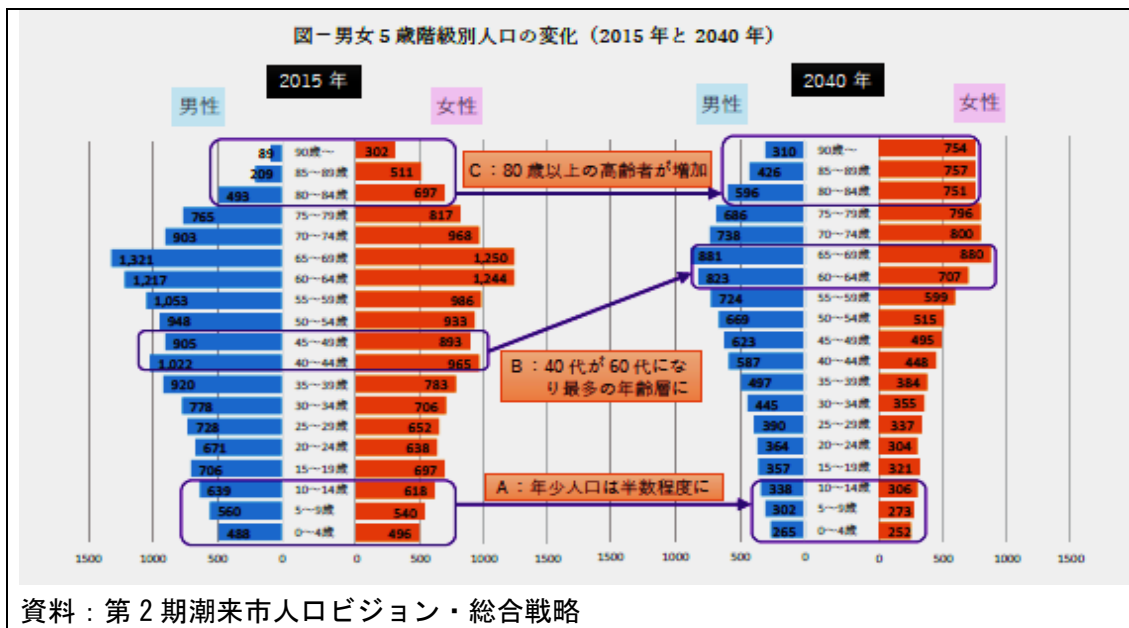
その一方で、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、全ての人々が人との接触を避けることが求められる状況のなかで、生活の利便性を高めることができるICTを活用した新しい生活様式が注目されました。また、国は令和3年12月に「デジタル社会の実現に向けた重点計画」を閣議決定し、ICTを活用し「誰一人取り残されない」デジタル社会の実現を目指し、国、地方自治体、企業・団体、住民等が相互に協力しデジタルデバインド\*解消の必要性を示しました。そのため、国と同様に地方自治体においても、生活の利便性を高めることができるICTを活用し「誰一人取り残されない」デジタル社会の実現が求められています。

## (3) 著しい人口の減少、少子高齢化の進行

令和2年3月に策定した「第2期潮来市人口ビジョン・総合戦略」では、年少人口（15歳未満）の減少と80歳以上の人口の増加が顕著であるとし、年少人口及び生産年齢人口は減少し、高齢人口は増加することが予想されています。また本市では、全国的な傾向よりも早く若年女性の減少や高齢化の進行が顕在化すると見込まれているため、人口減少や人口構造の変化への対応が必要な状況です。

このような人口減少や人口構造の変化は、高齢化の進展による社会保障費の増加や生産年齢人口の減少に伴う税収の減少など、本市の行財政に多大な影響を与えることが見込まれます。

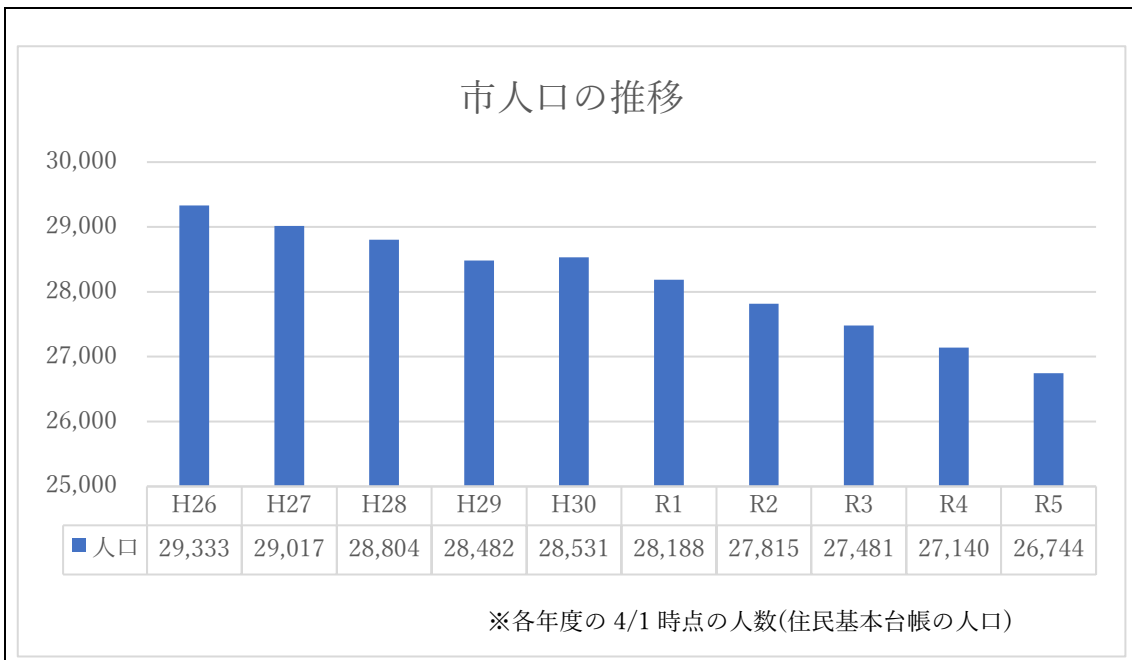
### ■潮来市の人口構造の変化（2015年と2040年）



デジタルデバインド：インターネットやパソコン等の情報通信技術を利用できる者と利用できない者との間に生じる格差のこと。



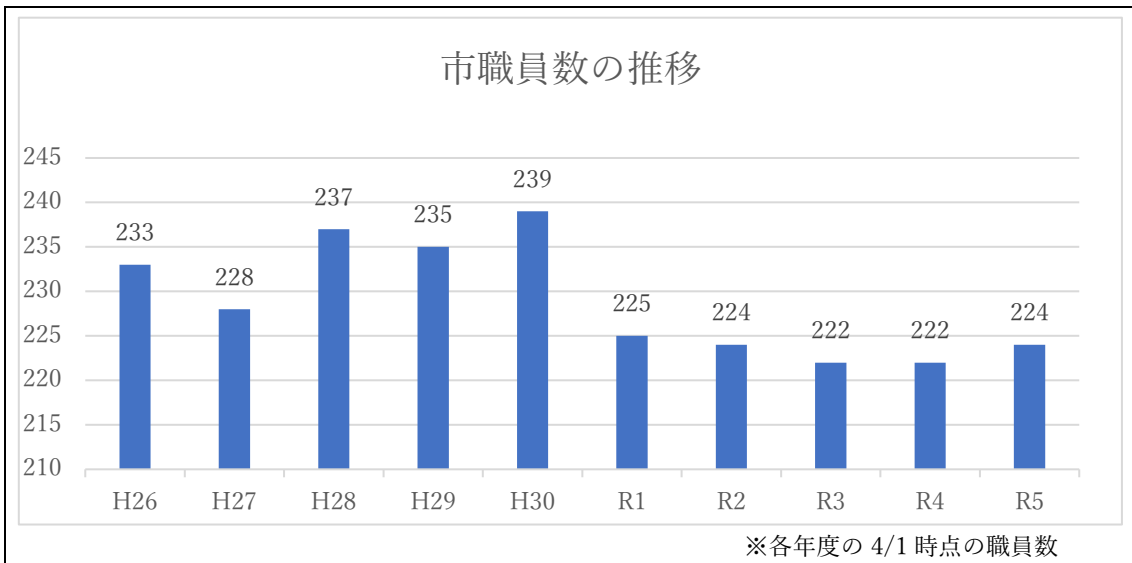
■潮来市の人口の推移



(4) 市職員の状況

本市の職員数は、年々減少しており、正規職員の割合も減少しています。そのような状況でも、自治体には社会情勢の変化に伴う様々なニーズに対応した行政運営を行うためには、本市の業務の効率化を図ることが必要です。そのため、業務の効率化の手段として、行政サービスのオンライン化など積極的にICTを活用していく必要があります。また、各業務で適切にICTを活用することができるよう、職員のデジタルリテラシー\*を向上させるなど人材育成の分野も自治体には求められています。

■市職員数（会計年度任用職員・再任用職員を除く）の推移



デジタルリテラシー：デジタル技術やデバイスを理解して適切に活用する能力のこと。

#### **(5) 市民の行政手続に要する大きな負担**

本市では令和 5 年度より押印見直しを実施し、多くの手続きにおいて押印を不要とするなど、行政手続きにおける住民の方々の負担や時間的コストの削減を図りました。しかし手続方法自体は、書面や対面による方法が主となっているため、市民の方々は手続きのために市役所、窓口等への移動が必要となり、窓口に来て待ち時間を要してしまうなど、手続きにおける負担が未だに大きい状況となっています。そのため、ICTを活用した行政サービスのオンライン化により、市民の方々の負担軽減を図ることが求められています。

## 2 本市のDX推進基本方針

### 2-1 本市のDX推進基本方針

国は目指すデジタル社会のビジョンとして「デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会～誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化～」を示しました。このビジョンを実現することと上述した本市の現状から生み出される課題を解決するために、今後ICTを活用した行政サービスの利便性向上と業務効率化が必要となっています。そのような状況を踏まえ、本計画では次に掲げる3つの基本方針を軸と設定し、当方針に基づいた施策を実行していきます。

#### 【基本方針1】 利便性の高い行政サービスの実現

本市で主となっている書面・対面での各種行政手続のオンライン化を図ります。さらに誰もがより豊かで快適な生活を送ることができるよう、民間のICTを活用したデジタルサービスを導入し、利便性の高い行政サービスの実現を目指します。

また、オープンデータ\*の整備を図り、データを活用することで地域社会の課題解決に貢献します。

#### 【基本方針2】 業務効率化の実現

先般の新型コロナウイルス感染症の流行に伴う対応の際には、地域・組織間でICTが十分に活用できていないことなど様々な課題が明らかになったことから、ICTを活用した業務効率化を図ります。

国の標準化に合わせたシステムへの移行に取り組み、業務が形骸化されないよう見直しを図ります。またAI\*、RPA\*、民間企業等が提供するシステム等を活用し、ICTによる業務効率化に取り組み、常に行政サービスの利便性向上を目指します。

#### 【基本方針3】 デジタル基盤の整備促進・職員の人材育成

「誰一人取り残されない」デジタル社会の実現を目指し、年齢、経済的な理由等に左右されない公平で利便性の高い行政サービスを提供することができる環境を整備します。

また、常に高いセキュリティ対策を施し、ICTの活用に伴い脅威となるサイバー攻撃から情報資産を守ります。さらに、職員一人ひとりが学ぶ意識を持ち、日々飛躍的に進展するICTの知識を習得し、デジタルリテラシーの向上を図ることで、各業務で適切にICTを活用することができるようにします。

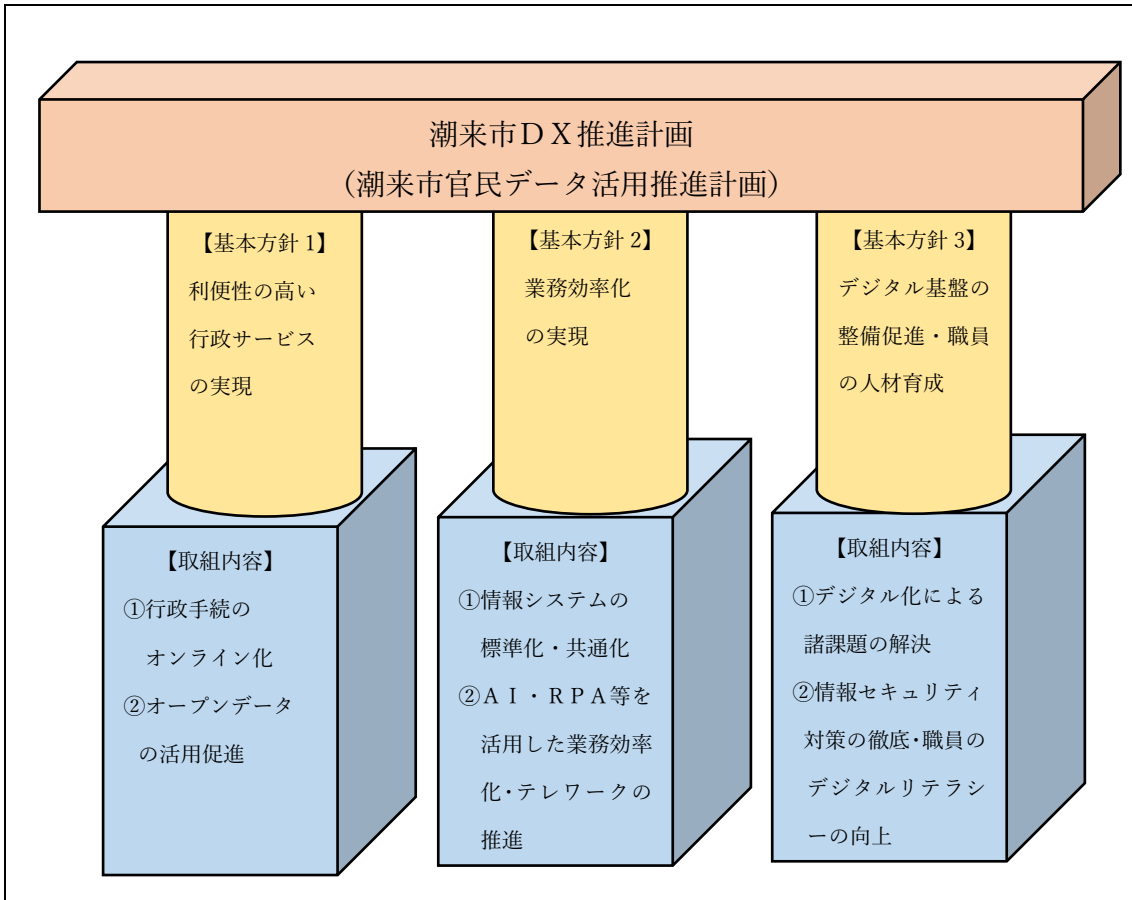
---

オープンデータ：国民誰もがインターネット等を通じて無償で容易に利用できるよう、機械判読に適したデータで、二次利用が可能なルールが適用されたもの。

AI：「Artificial Intelligence」の略。人工的に作られた人間のような知能を持つコンピュータで過去の事例から自ら学習・分析する機能を有するもの。

RPA：「Robotics Process Automation」の略。人間のみが可能とされていた作業等を、人間に代わってソフトウェアロボットが代行・自動化すること。

■本計画の目指す姿と基本方針の構成



■本計画と国の自治体DX推進計画との対応表

国DX推進計画  潮来市DX推進計画	重点取組事項						自治体DXの取組とあわせて取り組むデジタル社会の実現に向けた取組				各団体において必要に応じ実施を検討する取組		
	自治体の情報システムの標準化・共通化	マイナンバーカードの普及促進	自治体の行政手続のオンライン化	自治体のAI・RPAの利用推進	テレワークの推進	セキュリティ対策の徹底	地域社会のデジタル化	デジタル田園都市国家構想の実現に向けた	デジタルデバイス対策	デジタル原則に基づく条例等の規制の点検・見直し	BPRの取組の徹底	官民データ活用	オープンデータの推進
【基本方針1】 利便性の高い行政サービスの実現													
行政手続のオンライン化		●	●							●	●		
オープンデータの活用促進							●					●	
【基本方針2】 業務効率化の実現													
情報システムの標準化・共通化	●												
AI・RPA等を活用した業務効率化・テレワークの推進				●	●					●	●		
【基本方針3】 デジタル基盤の整備促進・職員の人材育成													
デジタル化による諸課題の解決							●	●					
情報セキュリティ対策の徹底・職員のデジタルリテラシーの向上						●							

### 3 本市のDX推進における取組事項

#### 3-1 本市の取組方針

##### 【基本方針1】 利便性の高い行政サービスの実現

###### (1) 行政手続のオンライン化

本市で主となっている書面・対面での各種行政手続のオンライン化を図ります。また、マイナンバーカードの交付率を向上させ、マイナポータル\*等の電子申請サービスを積極的に活用した行政サービスの提供を促進します。さらに、誰もがより豊かで快適な生活を送ることができるよう、民間のICTを活用したデジタルサービスの導入を図り、利便性の高い行政サービスを実現します。また、行政手続のオンライン化のみが目的とならないように、利用者の利便性向上に立ち返ってBPR\*に取り組みます。

###### 《現状と課題》

- ① 令和5年度より押印見直しを実施し、多くの手続きにおいて押印を不要としました。
- ② 未だに書面・対面での行政手続きが主となっています。
- ③ 手続きのための時間的コストが市民の方々の負担となってしまっています。
- ④ マイナンバーカードの交付率は茨城県内でも高い水準にあるものの、まだ向上させる余地があります。
- ⑤ ICTが進展している中、本市の行政サービスには積極的に活用されていません。

###### 《主な取組》

- ① マイナンバーカードの取得を促進します。(出張申請受付、受付時間の拡充)
- ② 国のDX推進計画においてマイナポータル等の電子申請サービスからマイナンバーカードを利用した「優先的にオンライン化を推進すべき」とする27手続きのオンライン化を図ります。
- ③ その他の手続きにおいてもマイナポータル等の電子申請サービスや民間のICTを活用した行政手続のオンライン化を促進します。
- ④ 各行政サービスにおけるデジタル化を阻害する条例、規則等の見直しを図ります。

###### 《具体的な取組事例》







- ① 国が「優先的にオンライン化を推進すべき」とする27手続き（子育て関係、介護関係、被災者支援関係）のオンライン化
- ② 通勤・通学助成の申請手続のオンライン化
- ③ コワーキングスペース利用申請手続のオンライン化













マイナポータル：政府が運営するオンラインサービスで、子育て、介護等の行政手続の検索、オンラインでの申請等のワンストップサービスを提供するwebサイト。また、行政機関等が保有する自身の情報の確認や行政機関等からのお知らせ内容を確認することができる。

BPR：「Business Process Re-engineering」の略。現在の業務プロセスを詳細に調査・分解し、国民サービスの質の向上や人的リソースの活用等の面からどのような問題点があるかを徹底的に分析して、業務プロセスそのものの再構築を図ること。
















- ④ 女性のがん検診（医療機関検診）予約手続のオンライン化
- ⑤ ファミリーサポートセンター事業の利用手続のオンライン化
- ⑥ 子育て支援に関する相談予約手続のオンライン化
- ⑦ その他の行政手続のオンライン化
- ⑧ まちづくり座談会等広聴事業のオンライン化
- ⑨ 企業相談のオンライン化
- ⑩ 移住・定住促進のオンライン相談会の実施
- ⑪ 電子契約の導入
- ⑫ 採用試験受験申込システムの導入
- ⑬ 各消防団員からの出動報告、出動報酬に関する事務を一元化したシステムの導入
- ⑭ 消防団員の入退団、報酬・退職金の事務に関するシステムの一元化
- ⑮ キャッシュレス決済の導入（市税、料金、手数料等）
- ⑯ マイナンバーカードの取得促進
- ⑰ 「書かない窓口」システムの導入
- ⑱ デジタル化を阻害する条例、規則等の見直し
- ⑲ BPRの実施













《工程表》

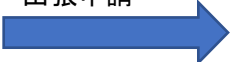






取組内容		R5	R6	R7
行政手続の オンライン化	①「優先的にオンライン化を推進すべき」とする27手続 【DX戦略室 （庁内横断的）】	事業の検討／実施計画の作成 	試行実施／事業の実施 	効果検証・改善 
	② 通勤・通学助成の申請手続 【企画政策課】	事業の検討／実施計画の作成 	試行実施／事業の実施 	効果検証・改善 

取組内容		R5	R6	R7
行政手続の オンライン化	③ コワーキング スペース利用 申請手続 【観光商工課】	事業の検討／実施計画の作成 	試行実施／事業の実施 	効果検証・改善 
	④ 女性のがん 検診（医療機関 検診）予約手続 【かすみ保健 福祉センター】	事業の検討／実施計画の作成 	試行実施／事業の実施 	効果検証・改善 
	⑤ ファミリー サポートセンタ ー事業の利用 手続 【子育て支援課】	事業の検討／実施計画の作成 	試行実施／事業の実施 	効果検証・改善 
	⑥ 子育て支援 に関する相談 予約手続 【子育て支援課】	事業の検討／実施計画の作成 	試行実施／事業の実施 	効果検証・改善 



取組内容		R5	R6	R7
行政手続の オンライン化	⑦ その他の手続 【DX戦略室 (庁内横断的)】	事業の検討／実施計画の作成 	試行実施／事業の実施 	効果検証・改善 
⑧ まちづくり座談会等広聴事業 のオンライン化 【秘書課】		事業の検討／実施計画の作成 	試行実施／事業の実施 	効果検証・改善 
⑨ 企業相談のオンライン化 【企業立地戦略室】		事業の検討／実施計画の作成 	試行実施／事業の実施 	効果検証・改善 
⑩ 移住・定住促進の オンライン相談の実施 【企画政策課】		事業の検討／実施計画の作成 	試行実施／事業の実施 	効果検証・改善 
⑪ 電子契約の導入 【財政課】		事業の検討／実施計画の作成 	試行実施／事業の実施 	効果検証・改善 

取組内容	R5	R6	R7
⑫ 採用試験受験申込 システムの導入 【総務課】	事業の検討／実施計画の作成 	試行実施／事業の実施 	効果検証・改善 
⑬ 各消防団員からの出動報告、 出動報酬に関する事務を一元化 したシステムの導入 【総務課】	事業の検討／実施計画の作成 	試行実施／事業の実施 	効果検証・改善 
⑭ 消防団員の入退団、報酬・ 退職金の事務に関するシステム の一元化 【総務課】	事業の検討／実施計画の作成 	試行実施／事業の実施 	効果検証・改善 
⑮ キャッシュレス決済の導入 (市税、料金、手数料等) 【DX戦略室(庁内横断的)】	事業の検討／実施計画の作成 	試行実施／事業の実施 	効果検証・改善 

取組内容	R5	R6	R7
⑯ マイナンバーカードの取得促進 【市民課】	平日夜間・ 休日受付、 出張申請 	交付率、国の動向を注視し対応 	
⑰ 「書かない窓口」システムの導入 【DX戦略室（庁内横断的）】	事業の検討／実施計画の作成  試行実施／事業の実施  効果検証・改善 		
⑱ デジタル化を阻害する条例、規則等の見直し 【DX戦略室（庁内横断的）】	条例、規則等の点検及び見直し 		
⑲ BPRの実施 【DX戦略室（庁内横断的）】	行政手続の利便性の検証 		

## (2) オープンデータの活用促進

オープンデータの整備を図り、データを活用することで民間企業等のサービスの充実や地域社会の課題解決に貢献します。

《現状と課題》

- ① 本市で保有するデータがオープンデータとしての整備がされていない。
- ② オープンデータの活用に関する住民、事業者のニーズが把握できていない。













《主な取組》

- ① オープンデータの活用に関するニーズを把握します。
- ② 保有データをオープンデータとして整備・公表を行います。

《具体的な取組事例》

- ① オープンデータ・ICTを活用した分析に基づく観光施策の実施
- ② 農地情報、用排水路、土地改良施設の位置、形状等のデジタル地図化
- ③ 潮来市独自の農地台帳システムから全国一元的な農地情報公開システム（通称：eMAFF農地ナビ）への移行
- ④ 都市計画情報のオープンデータ化（区域区分・用途地域等：いばらきデジタルまっぷへの掲載）
- ⑤ 上下水道管路情報のオープンデータ化

《工程表》

取組内容	R5	R6	R7
① オープンデータ・ICT を活用した分析に基づく 観光施策の実施 【観光商工課】	事業の検討／実施計画の作成 	試行実施／事業の実施 	効果検証・改善 
② 農地情報、用排水路、 土地改良施設の位置、 形状等のデジタル地図化 【農政課】	事業の検討／実施計画の作成 	試行実施／事業の実施 	効果検証・改善 
③ 潮来市独自の農地台帳 システムから全国一元的 な農地情報公開システム (通称：eMAFF農地 ナビ) への移行 【農業委員会】	事業の検討／実施計画の作成 	試行実施／事業の実施 	効果検証・改善 
④ 都市計画情報の オープンデータ化 【都市建設課】	事業の検討／実施計画の作成 	試行実施／事業の実施 	効果検証・改善 

取組内容	R5	R6	R7
⑤ 上下水道管路情報のオープンデータ化【上下水道課】	事業の検討／実施計画の作成		
		試行実施／事業の実施	
		効果検証・改善	

## 【基本方針2】 業務効率化の実現

### (1) 情報システムの標準化・共通化

基幹系業務を国の標準化・共通化に合わせたシステムへ移行し、コスト削減を図るほか業務が形骸化されないよう常に見直しを図ります。

#### ＜現状と課題＞

- ① 社会情勢の変化に伴い様々なニーズに対応する必要があります。
- ② 住民サービスの向上を目指すとともに、業務全体に係るコストを削減する必要があります。
- ③ 法改正等に伴うシステム改修は、各システムを各自治体で対応するため、費用負担が大きくなっています。

#### ＜主な取組＞

- ① 基幹系業務を国の標準化・共通化に合わせたガバメントクラウド\*等の国が示す標準仕様に準拠したシステムへ移行します。

#### ＜具体的な取組事例＞

- ① 市民生活に直接関係する事務に関する基幹系 20 業務（住民基本台帳、税、福祉等）のシステムを、準備経費、移行経費等を調査のうえ、国が整備するガバメントクラウド等へ移行しコスト削減を実施

#### ＜工程表＞

取組内容	R5	R6	R7
① ガバメントクラウド等への移行【DX戦略室】	事業の検討／実施計画の作成		
		試行実施／事業の実施	
		効果検証・改善	

ガバメントクラウド：政府共通のクラウドサービス利用環境であり、政府及び地方自治体の情報システムについて、共通的な基盤・機能を提供するもの。

## (2) AI・RPA等を活用した業務効率化・テレワークの推進

AIやRPAといったICTを活用した民間企業等のツール等の活用による業務効率化に取り組み、常に行政サービスの利便性向上を目指します。また、オンライン化のみが目的とならないように、利用者の利便性や業務効率化に立ち返ってBPRに取り組みます。

### 《現状と課題》

- ① 新型コロナウイルス感染症の流行に伴う対応の際にはICTが十分に活用することができていませんでした。
- ② 正規職員の割合が減少し、社会情勢の変化に伴う様々なニーズに対応した行政サービスを提供するためには、業務効率化が必要となっています。
- ③ 会議資料、通知文書等の行政文書は書面により作成しています。
- ④ テレワークを行うことのできる環境が一部整備されているが、日常業務における働き方として普及がされていません。

### 《主な取組》








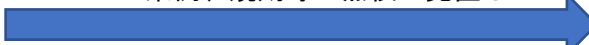

- ① AI、RPA、民間企業等が提供するシステムを活用し、業務効率化を図ります。
- ② 行政文書のペーパーレス化を拡充します。
- ③ テレワークを活用した柔軟な働き方を普及促進し、職員一人ひとりの多様な働き方を実現することで業務効率化を図ります。
- ④ 業務効率化におけるデジタル化を阻害する条例、規則等の見直しを図ります。
- ⑤ BPRにより利便性の向上や業務効率化が適切になされているか調査します。

### 《具体的な取組事例》

- ① 電子決裁付き文書管理システムの導入
- ② 財務会計システムの電子決裁の導入
- ③ 預貯金照会電子化サービスの活用
- ④ 教職員の出退勤管理の電子化
- ⑤ タブレットを活用した農地パトロールの実施
- ⑥ テレワークを活用した柔軟な働き方の普及促進
- ⑦ AI・RPAの活用
- ⑧ ペーパーレス化
- ⑨ デジタル化を阻害する条例、規則等の見直し
- ⑩ BPRの実施

《工程表》

取組内容	R5	R6	R7
① 電子決裁付き文書管理システムの導入 【総務課】	事業の検討／実施計画の作成 	試行実施／事業の実施  効果検証・改善 	
② 財務会計システムの電子決裁の導入 【財政課・会計課】	事業の検討／実施計画の作成 	試行実施／事業の実施  効果検証・改善 	
③ 預貯金照会電子化サービスの活用 【税務課・社会福祉課】	事業の検討／実施計画の作成 	試行実施／事業の実施  効果検証・改善 	
④ 教職員の出退勤管理の電子化 【学校教育課】	事業の検討／実施計画の作成 	試行実施／事業の実施  効果検証・改善 	
⑤ タブレットを活用した農地パトロールの実施 【農業委員会】	事業の検討／実施計画の作成 	試行実施／事業の実施  効果検証・改善 	

取組内容	R5	R6	R7
⑥ テレワークを活用した柔軟な働き方の普及促進【DX戦略室（横断的）】	事業の検討／実施計画の作成 	試行実施／事業の実施  効果検証・改善 	
⑦ AI・RPAの活用【DX戦略室（横断的）】	事業の検討／実施計画の作成 	試行実施／事業の実施  効果検証・改善 	
⑧ ペーパーレス化【全課】	ペーパーレス化の徹底 		
⑨ デジタル化を阻害する条例、規則等の見直し【DX戦略室（横断的）】	条例、規則等の点検・見直し 		
⑩ BPRの実施【DX戦略室（横断的）】	業務効率化の検証 		

### 【基本方針3】 デジタル基盤の整備促進・職員の人材育成

#### (1) デジタル化による諸課題の解決

「誰一人取り残されない」デジタル社会の実現を目指し、年齢、経済的な理由等に左右されない公平で利便性の高い行政サービスを提供することができる環境を整備します。

##### 《現状と課題》

- ① 茨城県はインターネット利用率が全国平均より低く、関東地方でも最も低い状況です。しかし、国内の情報通信機器の世帯別保有率は年々向上しており、多くの世帯でインターネットを利用することができる環境にあります。
- ② ICTの進展により、インターネットを利用した民間のデジタルサービスには、生活の利便性を高めることのできる様々なサービスが創出されています。
- ③ 自治体にはデジタルデバイドを解消し、誰もが公平で利便性の高い行政サービスを提供することができる環境の整備が求められています。









《主な取組》

- ① 情報通信機器に不慣れな方への支援を行い、デジタルデバイドの解消に取り組みます。
- ② デジタル化により住民が安心・安全に生活することができる環境を整備するため、地域活性化、日常生活等における諸課題の解決を図ります。

《具体的な取組事例》
















- ① スマートフォン教室の開催
- ② ウェブアクセシビリティの確保
- ③ ホームページ等でのチャットボットの活用
- ④ マイナンバーカードのデジタル活用の促進
- ⑤ AR\*等を活用した地域プロモーションの拡充
- ⑥ 音声筆談システムの導入
- ⑦ 多言語対応のごみ分別・収集日アプリの導入
- ⑧ ICTを活用した有害鳥獣対策の実施
- ⑨ ドローンを活用した農薬散布による害虫の発生抑制
- ⑩ タブレットを活用した持ち帰り学習及びオンライン学習の実施
- ⑪ 保護者連絡システムの統一化
- ⑫ 学習支援事業におけるSNSを活用した連絡体制の構築




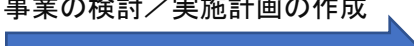











《工程表》

取組内容	R5	R6	R7
① スマートフォン教室の開催 【高齢福祉課】	事業の検討／実施計画の作成 	試行実施／事業の実施  効果検証・改善 	
② ウェブアクセシビリティの確保 【DX戦略室（横断的）】	事業の検討／実施計画の作成 	試行実施／事業の実施  効果検証・改善 	

AR：「Augmented Reality」の略。仮想空間の情報やコンテンツを現実世界に重ね合わせて表示することなどにより、現実を拡張する技術や仕組み。

《工程表》

取組内容	R5	R6	R7
③ ホームページ等での チャットボットの活用 【秘書課】	事業の検討／実施計画の作成 	試行実施／事業の実施  効果検証・改善 	
④ マイナンバーカードの デジタル活用の促進 【DX戦略室（横断的）】	事業の検討／実施計画の作成 	試行実施／事業の実施  効果検証・改善 	
⑤ AR等を活用した地域 プロモーションの拡充 【観光商工課】	事業の検討／実施計画の作成 	試行実施／事業の実施  効果検証・改善 	
⑥ 音声筆談システムの導入 【社会福祉課】	事業の検討／実施計画の作成  試行実施／事業の実施 	効果検証・改善 	
⑦ 多言語対応のごみ分別・ 収集日アプリの導入 【環境課】	事業の検討／実施計画の作成 	試行実施／事業の実施  効果検証・改善 	

取組内容	R5	R6	R7
⑧ ICTを活用した有害鳥獣対策の実施 【環境課・農政課】	事業の検討／実施計画の作成 	試行実施／事業の実施  効果検証・改善 	
⑨ ドローンを活用した農薬散布による害虫の発生抑制 【農政課】	事業の検討／実施計画の作成 	試行実施／事業の実施  効果検証・改善 	
⑩ タブレットを活用した持ち帰り学習及びオンライン学習の実施 【学校教育課】	事業の検討／実施計画の作成  試行実施／事業の実施 	効果検証・改善 	
⑪ 保護者連絡システムの統一化 【学校教育課】	事業の検討／実施計画の作成  試行実施／事業の実施 	効果検証・改善 	
⑫ 学習支援事業におけるSNSを活用した連絡体制の構築 【生涯学習課】	事業の検討／実施計画の作成 	試行実施／事業の実施  効果検証・改善 	

## (2) 情報セキュリティ対策の徹底・職員のデジタルリテラシーの向上

常に高いセキュリティ対策を施し、ICTの活用に伴い脅威となるサイバー攻撃から情報資産を守ります。さらに、職員一人ひとりが学ぶ意識を持ち、日々飛躍的に進展するICTの知識を習得し、デジタルリテラシーの向上を図ることで、各業務で適切にICTを活用することができるようにします。

### 《現状と課題》

- ① 本市は情報セキュリティポリシー\*を策定しており、当規程に基づいたセキュリティ対策を講じています。
- ② 本市は、いばらき自治体クラウド基幹業務運営協議会に参加しており、基幹系業務におけるセキュリティ対策も十分な措置を講じています。
- ③ 日々進展するICTを活用した行政サービスの提供や業務効率化を図るためには、外部研修や外部人材の登用による助言等により各職員のICTに関する知識を向上させ、現場での課題解決を促進する必要があります。





### 《主な取組》

- ① 国の最新のガイドラインに合わせた情報セキュリティポリシーの見直しを行います。
- ② 職員への外部研修の受講機会を提供します。
- ③ 外部人材の登用による職員のデジタルリテラシーの向上を図ります。



### 《具体的な取組事例》

- ① 市の情報セキュリティポリシーの見直し
- ② 職員のセキュリティ意識及びデジタルリテラシーを向上させる外部研修の実施
- ③ 職員のデジタルリテラシーを向上させるため、地域活性化企業人制度等の外部人材登用制度の活用

### 《工程表》

取組内容	R5	R6	R7
① 情報セキュリティポリシーの見直し 【DX戦略室】	見直し実施 	国・県の動向、市の状況に合わせ 適宜改定の要否を検討 	
② 外部研修の受講 機会の提供 【DX戦略室(横断的)】	外部研修の内容検討 	外部研修の実施 	

セキュリティポリシー：組織における情報セキュリティ対策のルールや規定であり、情報資産を守るための基本方針、対応体制、対策基準、実施手順などを明文化したもの。

取組内容	R5	R6	R7
③ 外部人材の登用 【DX戦略室】	外部人材の登用実施 	市のDX推進状況により登用実施 	

## 4 資料編

### 4-1 用語解説

用語	解説
AI	「Artificial Intelligence」の略。人工的に作られた人間のような知能を持つコンピュータで過去の事例から自ら学習・分析する機能を有するもの。
AR	「Augmented Reality」の略。仮想空間の情報やコンテンツを現実世界に重ね合わせて表示することなどにより、現実を拡張する技術や仕組み。
BPR	「Business Process Re-engineering」の略。現在の業務プロセスを詳細に調査・分解し、国民サービスの質の向上や人的リソースの活用等の面からどのような問題点があるかを徹底的に分析して、業務プロセスそのものの再構築を図ること。
DX	「Digital Transformation」の略。「ICTの浸透が、人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させる」という意味であり、英語圏で「Trans」を「X」と略す慣習があることから、「DX」と略される。
ICT	「Information and Communication Technology」の略。情報通信技術の意味。
RPA	「Robotics Process Automation」の略。人間のみが可能とされていた作業等を、人間に代わってソフトウェアロボットが代行・自動化すること。
オープンデータ	誰もがインターネット等を通じて無償で容易に利用できるよう、機械判読に適したデータで、二次利用が可能なルールが適用されたもの。
ガバメントクラウド	政府共通のクラウドサービス利用環境であり、政府及び地方自治体の情報システムについて、共通的な基盤・機能を提供するもの。
セキュリティポリシー	組織における情報セキュリティ対策のルールや規定であり、情報資産を守るための基本方針、対応体制、対策基準、実施手順などを明文化したもの。
デジタルデバイド	インターネットやパソコン等の情報通信技術を利用できる者と利用できない者との間に生じる格差のこと。
デジタルリテラシー	デジタル技術やデバイスを理解して適切に活用する能力のこと。
マイナポータル	政府が運営するオンラインサービスで、子育て、介護等の行政手続の検索、オンラインでの申請等のワンストップサービスを提供するwebサイト。また、行政機関等が保有する自身の情報の確認や行政機関等からのお知らせ内容を確認することができる。